

令和7年度福島県生涯学習審議会議事録

1 日 時 令和7年9月9日（火）14：00～15：30

2 場 所 中町ビル 2階 大会議室

3 出席者 別紙名簿のとおり

4 議 事

（1）福島県生涯学習基本計画の進行管理について

（2）その他

5 内 容

（1）開会（司会 武藤生涯学習課主任社会教育主事）

（2）挨拶（紺野文化スポーツ局長）

（3）挨拶（木暮福島県生涯学習審議会長）

【木暮会長】

例年、審議会は年1回、年度末に開催していたが、今年度より前年度の事業の評価が確定したタイミングでの開催ということになった。幅広い分野の方々と構成する審議会である。ぜひ、それぞれの立場から生涯学習、広い意味で社会教育等に関して、御意見を頂戴したいと考えているので、よろしくお願いしたい。円滑な議事進行に御協力をいただきたい。

（4）新任委員の紹介

（5）定足数確認

○事務局より

委員15名のうち13名が出席。福島県生涯学習審議会条例第5条第3項により、定足数（過半数）以上が出席し、本審議会が成立することを報告。

（6）議事録署名人の選任

○議長の指名により、菅家礼子委員、原真理子委員が選任された。

（7）福島県生涯学習基本計画について

○事務局（中村生涯学習課長）より

策定趣旨、基本目標、推進施策について説明。

（8）福島県生涯学習基本計画の進行管理について

○事務局（中村生涯学習課長）より

施策の方向、令和6年度の主な取組、指標の進捗、令和7年度の取組予定について説明。

○上記の件に関して説明し、以下の質疑等があった。

【木暮会長】

事務局からの説明を受け、事実確認や質問等があれば発言をお願いしたい。

【山田委員】

施策４、「社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進」の指標、「学んだことをいかす機会が講座内に組み込まれている市町村生涯学習講座数」について、具体的にどのような講座があり、こういった形で学びがいかせる講座になっているのかお聞かせいただきたい。

【事務局担当者】

受講者同士が講座の中で作品を制作し、互いの作品を鑑賞したり、講座で学んだことをいかし、サークル活動へ発展させたりするなど、講座で培った学びがさらに深まり、広がるような発展的活動が市町村担当者より報告されている。

【山田委員】

この指標の地域差について、例えば、中通りが活発だとか、そういった傾向をお聞かせいただきたい。

【事務局担当者】

地域の実績数に偏りは見られるが、傾向までは把握していない。今後、傾向の把握に努めていきたい。

【池端委員】

施策１、「人生１００年時を生きる学びの推進」の指標、「成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率」について、どのように集計したのか教えていただきたい。また、施策２、「地域づくりにつながる学びの推進」の「ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数（累計）」について、目標が２４８人に対して、実績が２４７団体とあるが、単位が違う理由を教えてください。

【飯塚スポーツ課長】

「成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率」については、県民を対象とした県政世論調査における回答結果を集計したものである。また、本県では、市町村体力・運動能力調査を毎年実施している。この調査は、県内５９市町村を２つのグループに分け、隔年で市町村に調査の協力を求めている。こちらの結果も併せて県民の運動・スポーツ実施率の進行管理を行っているが、生涯学習基本計画の指標としては、県政世論調査の回答結果を採用している。

【中村生涯学習課長】

「ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数」について、目標も実績も正確な単位は、人ではなく団体である。資料の単位を修正していただきたい。

【李副会長】

施策３、「東日本大震災及び原子力災害の記憶と教訓の伝承」、「震災・原発災害の経験・教訓、復興状況伝承事業（ジャーナリストスクール開催事業）」について、３７名の受講者が主にどのような活動を行っていたのか教えていただきたい。

【中村生涯学習課長】

ジャーナリストスクールは、県内の子どもたちに公募をし、応募した子どもが受講生となる。まず、１日目は双葉郡内の取材活動を行い、その後、１泊２日の日程で取材した内

容をもとに、実際に記事を書き、写真をはめ込んで新聞を作成する。そして、4日目には、仕上がった新聞の発表会を開催し、参観者を前に発表をするといった一連の事業である。

【李副会長】

1年を通して、37名の子どもたちが何度も参加ができるということなのか。

【中村生涯学習課長】

事業は年1回行っており、37名が4日間の活動をする。毎年、過年度に参加した受講生がリピーターとして応募してくるケースもある。

【李副会長】

小学生から高校生まで幅広い年代の子どもたちが参加しているので、発達段階の異なる子どもたちの成長の様子や子どもたち同士の連携した活動も見ることができそうで、個人的にとっても興味がある事業である。

施策4、「社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進」の指標、「県民カレッジ受講者数」の令和6年度の実績が年度目標値を上回り、500%を超える達成率となっている。どのような取組が成果につながっているのか教えていただきたい。

【中村生涯学習課長】

県民カレッジの定義は、市町村等が講座やイベントの参加者を募集する時に、1市町村の住民だけでなく、他市町村の住民も参加できる講座やイベントとしている。県民カレッジ講座の対象は、市町村のみならず、県や県民カレッジ連携施設として登録した高等教育機関や民間等講座も含んでいる。県民カレッジ講座の情報は、本課で運用している生涯学習情報サイト（ふくしまマナビ i (74)）で紹介している。また、県民カレッジ情報ボックスといって、市町村・県の社会教育施設やヨークベニマル各店舗に、一定期間、県民カレッジ講座の参加者募集チラシを置くことができる広報支援も行っている。

県民カレッジ講座受講者数の集計については、年度初めに59市町村及び県庁各課に照会をかけ、前年度の受講者数を報告していただいている。実績が多いのは、今まで計上されていなかったイベントなど、生涯学習の機会を幅広く拾い上げて報告されているといった事情による。その結果、目標値を大きく上回っている。

【木暮会長】

ここからは、各委員より、本県の生涯学習に関わる取組等について御意見を頂戴していきたい。なお、加えての質問があれば、その都度発言していただきたい。

【高野委員】

審議会の開催時期であるが、年度末では、予算等に反映していくのが難しいので、この時期の開催には賛成である。

人生100年時代が到来し、これを社会福祉協議会の立場で考えると、経済状況や障がいの有無によらず、誰もが一生のうちで福祉サービスを受ける時代となった。このような中で1番大事なことは平等であることや差別がないことであるが、文化とか芸術というのは、差別のない世界である。平等という視点で生涯学習の推進は非常に重要であり、これから益々この視点での施策の展開が必要になってくる。施策3、「東日本大震災及び原子力

災害の記憶と経験の伝承」において、現在の施策を見ると、震災の経験等を伝承していく、その教訓を未来につないでいくという事業はあるが、2011年3月10日以前から育んできた双葉地域の歴史や文化に関連する事業がない。民俗芸能をつなぐという全県下対象の事業はあるが、浜通り独特の生活文化や大切な文化資産をつなぐという施策がない。社会福祉協議会でも避難者支援を行っているが、避難者が帰還する時に、過去からのつながりがないと戻れないという心理的な要素もあり、そこが心の空洞化につながっている。そうした過去からつなぐ文化施策や生涯学習施策が重要である。ぜひこれは新年度以降の事業で考えていただきたい。

私が代表を務めている会津地域文化芸術フォーラムでは、現在、福島県立博物館と連携協定を結び、縄文時代から流れてくる会津地域の文化芸術を未来にどうつないでいくか、博物館職員とともに汗を流している。こうした取組を行う中で、文化施設にとって、産学官連携の視点は必要である。文化施設を核として、地域に収入が生まれなければならない。博物館、美術館等の入館者数が伸びるのはよいことである。現在、県立美術館で開催している「金曜ロードショーとジブリ展」はすごく人気があるが、これだけを見て帰ってしまうのではなく、そこから周遊できる仕組みをつくるのが地域活性化であって、県有施設がやるべきことである。

前回も発言したが、県立博物館で開催した「新選組展2022」は、コロナ禍でも盛り上がったが、博物館に行き、そのまま帰ってしまうのでは地域活性化に結びつかない。県とか自治体による施策は、そういった周遊をどう生むか、これは文化観光の視点ではあるが、地域活性化につなげるためには民間と連携した仕組みも考える必要がある。

【長谷川委員】

私は、移住定住促進や地域づくりといった活動を行っており、その視点から、施策2、「地域づくりにつながる学びの推進」に関連する取組に興味がある。民俗芸能に関しては、私自身、ふるさとの祭りに参加している団体に入っており、団体の会長の話になるが、県土が広い本県のような地域の民俗芸能団体と交流することによって得られる学びはとて多く、自分たちの団体もさらに頑張ろうという意識が芽生え、視野が広がる。また、自分たちの活動の歴史や誇りを見直す機会にもなっている。交流を通して、こういった視点を持ち帰り、日々の練習に励んでいる。

関連して、最近増えている県外からの移住者の方が地域に馴染む最初の一つとして民俗芸能がある。会津美里町では、地域の伝統的な音楽やお祭りといった民俗芸能に参加する移住者が増えてきている。お祭りなどの民俗芸能への参加をためらっていた地元住民の方々が、移住者の方が練習されている姿を見て、自分たちも触発され、移住者が入ってきたから地元住民の参加も増えるといった傾向が続いている。このような点では、受講者数が伸びている県民カレッジと似ている。参加者を特定せず、学びたい方が広域から数多く集まるなど、受講者から注目されているのを見て、地元住民の方も注目し、参加をするという流れがあると思われる。ぜひ、県民カレッジという本県の取組を周知していただきたい。

施策2、「地域づくりにつながる学びの推進」の指標、「住民やNPOなどによる地域活

動に積極的に参加していると回答した県民の割合」が、年度目標値に届かず低い評価であったということだが、資料を見ると、「コロナの5類移行後は、地域活動への参加者は増加傾向にある。」という注釈が付いている。地域づくりにつながる主体的な学びが重要視されているので、積極的に参加しているかという聞き方をしているのだと思われるが、事務局では、積極的ではなくとも、純粹に地域活動に参加していると回答した人数を把握されているのかお聞きしたい。実際、過疎地に住んでいると、自分の意思ではなく、義務感や住民としての使命といった意識で地域活動に参加しているところがある。積極的に参加していると聞かれると非常に回答が難しい。積極的に参加してほしい、つまり、自分の意思でどんどん地域活動に参加してほしいという設問の意図は理解できるが、積極的とは言えず、消極的、義務的であっても実際に地域活動に参加している総数や、参加していると回答した方の割合もやはり低いのか。事務局でそういった数を把握しているのか質問したい。

【中村生涯学習課長】

資料4の3ページをご覧ください。「住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合」の調査結果である。こちらは、県政世論調査というもので、県で調査票を県民に送付し、回答していただいた結果を集計している。その項目の1つに「住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加している」という設問がある。令和4年度は17.6%であったが、令和5年度には13.7%と低下し、令和6年度になり15.5%と上がっている。しかし、令和6年度の目標値は20.6%であるので、目標には達成していないという結果であった。これは、割合で見るとC評価ではあるが、令和5年度から令和6年度にかけては右肩上がりに増えているので、現状・要因としてそのような表現で注記をした。

【長谷川委員】

質問自体が固定されていて、積極的に参加された方の意識を継続的に調査していることは理解できた。地域づくりに関わっている者とする、積極的には行きたくなくとも行かざるを得ないといった場面がある。その場合、何を根幹にするかということ、施策2の地域づくりというところでの地域への愛着であるとか、使命感、住んでいる者の使命感といった部分が非常に強くなってくる。ぜひ施策2の事業も力を入れて推進していただくと、積極的かそうでないかは分からないけれども、使命感や、この地域を守るのは自分たちだという意識を持つ者が増え、結果として地域活動に参加してくれる方が多くなるのではないかと。ぜひ福島県の軸として施策2を引き続き推進していただきたい。

【原委員】

施策4、「社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進」、生涯学習推進市町村支援事業について質問したい。ふくしまマナビ i (7イ) の運用から約2年になるが、登録講座数が8,042、アクセス数も伸びている中で、実際に参加者の伸びにどれくらいつながっているのか教えていただきたい。

また、講座情報をふくしまマナビ i (7イ) に登録させていただいたことがあるが、登録後、確認のため登録した情報を開く際に、再度メールを送信し、パスワードやIDを入力しないとログインできない仕様であり、ログインに関しては不便さを感じている。もう少し、

手間を簡略化できれば、オンラインの活用が増えると思う。

【事務局担当者】

ふくしまマナビ i (アイ) は、市町村内の限定的な地域住民の方々を対象とした講座から、広く市町村内以外の方も参加できるものまで、幅広く情報発信している。実際にふくしまマナビ i (アイ) から講座情報を知り得た方が、どの程度講座に参加し、受講者数の伸びに影響を与えているのかについて分析はしてはいないが、サイトの運用以来、市町村担当者からの反響は大きく、ふくしまマナビ i (アイ) を閲覧した市町村外の県民からの申込があり、市町村内だけでは参加者が不足している状況の中、参加者の確保につながっているといった意見を頂戴している。

ふくしまマナビ i (アイ) の運用については、セキュリティ面の強化という視点で、ログインの二重認証システムを採用している。市町村等のサイトの利用登録者の方々の利便性を高められるよう、今後も設置業者と協議を重ね、改修等を検討していきたい。

【松本委員】

山田委員からの質問に関連して、施策4、「社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進」の指標、「学んだことをいかす機会が講座内に組み込まれている市町村生涯学習講座数」について、白河市の例を紹介したい。1つ目は、公民館で行っている「大人のケンハモ教室」である。これは、鍵盤ハーモニカの教室だが、スタート時の目的は、演奏を通して腹式呼吸を身に付けることと、楽譜を見ながら指先を使うことにより認知機能を維持することであった。教室は、月1回で年間8回開催している。昨年度は、練習を重ねる過程で、参加者から、二重奏や三重奏による曲を何曲かマスターし、発表してみようという声上がり、自発的にベレー帽やスカーフなど衣装を揃え、公民館の自主クラブが主催する12月の発表会に混ぜていただき、演奏したという実績がある。今年度、教室の参加者がさらに増え、12月の発表会に向けて、月1回の練習だけでなく自主的な練習も行っている。

もう一つ、「ハンドメイド教室」という講座を紹介したい。こちらも月1回開催し、参加者が様々な物を制作する。例えば、畳の廃材を使ったコースター、石けん、厚紙を使用したランタン、袱紗（ふくさ）等、毎回テーマを変え、参加者が様々な物を制作している。こちらも、11月に習作展という参加者の作品を展示披露する場を設けている。このように、白河市では、市が主催した教室に参加した方々が作りあげた作品を発表する場を設けている。

【森下委員】

冒頭の局長挨拶の中で、「県民一人ひとりのライフステージに応じた主体的な学びを支える」という言葉があったが、これは、幅広い年代や内容を対象にするという意味と捉え、施策も多岐にわたるものと理解をしている。その上で、指標にも様々なタイプがあると感じた。講座の開設数のような直接的な指標や、「住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合」のような間接的な指標もある。地域の方々の意識を直接変えていくには時間が必要であり、1つのことだけでは意識を変えるのは難しいと思う。評価Cを今後上げていくため、県の方で、例えば、地域活動を行っていることを知っ

ているかといった、中間目標のような指標を設定している事業があるのか教えていただきたい。これは、今後、指標を高めていく上で、実際にどのような施策に結びつけていくのかという点で重要と考えられる。

【中村生涯学習課長】

資料4、「指標の進捗状況」をご覧ください。こちらに掲載しているものが、生涯学習基本計画の4つの施策の進捗状況を把握する指標である。現状、知っていますかという表現の指標はない。委員の御指摘はとても大事な視点であるので、次期計画改定時になるかもしれないが、指標を考える際の参考にさせていただきたい。

【山田委員】

生涯学習審議会だが年度実績が確定している9月開催となったのはよい。局長挨拶の中で、「主体的な学び」という言葉があったが、県民に向けてというのではなく、ここにいる私たちも主体的に考え、そして学んでいかななくてはならないと感じている。高野委員から、浜通り独特の生活文化や大切な文化資産等を過去からどうつなげていくかといった発言があったが、私は、現在、富岡町にある福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライトで研究員をしている。そこで、県内外、国外の大学生を中心に、高校生や高専生と一緒に双葉郡内を巡り、今を感じながら原子力災害を考えるとといった取組を行っているが、高校生でも、地域を巡ることで震災以前の営みがどのようなものであったか、過去の営みに思いを馳せて考えてくれる。ここにいる私たちも過去・現在・未来を体感しながら被災地を歩いて回ることで、本県の生涯学習や県民がどのように学んでいくべきなのか、本県の学びが見えてくるのではないかと思う。

福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライトでは、町に申請をすると、中間貯蔵施設の中にも入ることが可能である。最近では、様々なものが解体され、以前とは景色が変わっていったが、熊町小学校や児童館・幼稚園等、震災以前、そこに子どもたちがいたことを体感できるような施設が残っていたり、熱心な住民が神社を手入れしていたりする様子も見ることができる。私たちも主体的に学ぶというのであれば、双葉地域のフィールドワークを行うことで、今後、本県の生涯学習について審議する上での理解も深まっていくのではないかと思うので、被災地視察を提案したい。

【木暮会長】

具体的な内容まではこの場では話を進められないので、一つの提案という形で受け止めたい。

【鈴木委員】

審議会のこの時期の開催には賛成である。参考資料2及び資料2の令和6年度生涯学習基本計画指標の達成状況の中で、「オンラインを活用した生涯学習講座数」が、この2年間D評価となっている。社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進において、大事な視点だと思うが、今後どのように改善していくのか、数値だけではなく、取組として考えていることを教えていただきたい。

【中村生涯学習課長】

インターネットが普及しており、オンラインでの生涯学習講座はとてもよい手法ではあ

る。オンライン開催であればインターネットをつないでおけば自宅に居ながら学ぶことができるので、開催場所まで移動する必要もなく便利である。その一方で、高齢者の方々は、パソコンやスマートフォンの操作が不得手という方が多いのが現状である。県としては、市町村の公民館等に対して、コロナ禍で行動制限があった時期からオンライン講座も広い選択肢の一つとして増やせないか働きかけてきたが、コロナの収束も影響し、伸び悩んでいる状況である。今後も、積極的にオンライン講座を実施するよう協力を呼びかけていきたい。

【鈴木委員】

オンライン講座の内容的な部分に関して、資料４、指標の進捗状況の７ページに「オンラインを活用した生涯学習講座数」の分析があるが、そこに「Zoomなどを活用したオンライン配信」と記載されている。スクリーンを通した対面の講座になるのか、それとも何か録画したビデオを流すようなものなのか教えていただきたい。

【中村生涯学習課長】

オンライン講座の内容は限定していないので、ビデオ放映のパターンや Zoom のようなオンライン会議システムを使い複数の場所をつないでリアルタイムでやりとりするケースもある。

【佐々木委員】

県立美術館は、ここ五、六年くらいの間に、佐藤玄々、関根正二、平櫛田中といった福島県にゆかりのある重要な作家の展覧会を開催し、また、全国基準の手本となるような質の高い書籍も出版している。一方で、今は「金曜ロードショーとジブリ展」を開催し、入場者２０万人に迫るすさまじい人気を博しているが、これは、私が先に述べた尺度で見るものではない。どのくらい客が入場したのかという数値以上に、価値を感じるような展覧会が重要である。現在の評価基準が数値によって表され、数値で判断をしているが、「金曜ロードショーとジブリ展」のような展覧会が２０万人超えるからといって、極めてよい展覧会という評価になるのか。佐藤玄々や平櫛田中のような、世界に向けて発信できるような質の高い展覧会が、そこまで入場者が伸びないからといって低い評価を受けてしまうのか。数値の他に＋αの評価基準を設けていただければ、次の時代に向けて非常に有効である。まもなく、次の１０年間の計画が策定されると思うので、その時に評価基準の有り様について考えていただきたい。

県立博物館は、地域連携や、平等な世界感を示すという意味において非常に有効な活動を行ってきている。派手ではないが、三の丸プロジェクトや雪国ものづくりマルシェといった地域連携が密に行われている。今は、私たちの戦争体験という展覧会が開催されているが、これは戦後８０年を記念する展覧会である。戦後８０年に併せて、全国各地の博物館等で戦争に関する展覧会が開催され、私が勤務している栃木県立博物館でも開催している。規模的には同じであるが、栃木県は入場料が５００円で、福島県は１，２００円である。参考までに「金曜ロードショーとジブリ展」は１，８００円である。ジブリと戦争の展覧会ではジブリの入場料が高くなるのは異論ないと思われるが、戦争に関する展覧会の入場料の栃木と福島の違いに疑問を感じる。入場料というのは、開催経費としてどのくらい

経費がかかったか、収支比率から割り出しながら設定するべきものと思われる。隣の県同士の博物館は、協力関係でありながら一方では入場者を奪い合うライバルでもある。それがこれだけの格差があると地元の一部の方には有益だが、外側から人を呼び込んでくるということには決して貢献できない。入場料をどのように設定するのか、また、全体の事業経費が2,500～2,600万円くらいで推移していると思うが、この事業費が適正なのかどうか。これについては、時間をかけて福島県立博物館とよく相談していただきたい。福島県は、どの展覧会も基本的に1,000～1,200円である。これはあまりにも場当たり的な数値設定に見えてしまう。

【今委員】

職業能力開発促進センターでは、離職者、在職者向けの職業訓練を実施している。福島県は、全国的に珍しく、会津、福島、いわきと3つのポリテクセンターがあり、各事業者向けの講習会や、離職者向けの比較的長い期間の講習等を実施している。施策1、「人生100年時代を生きる学びの推進」の取組の1つである、離職者等再就職訓練事業は、当センターと県の産業人材育成課との共同体制により進めているもの。また、テクノアカデミーが実施しているような在職者向けの職業訓練についても、共同で広報しながら、福島県全体の企業の生産性向上に努めていきたい。

先ほど、オンライン活用の話題が出たが、職業訓練の部分でもオンラインを活用する機会が増えてきている。来月もオンラインを活用し、東北6県全体の電気工事の会社をつないで講習会を開催したり、千葉県と福島県南部の会社をつないでろう付けの講習会を開催したりするなど、様々な場面でオンラインを活用している。

【菅家委員】

施策4、「社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進」の指標、「オンラインを活用した生涯学習講座数」について、D評価だからといってそんなに驚かなくてよいのではないか。パソコンをうまく使いこなせない高齢者が多いが、情報発信は世界的に広がりを見せているので、若者は、県内、国内にとどまらず世界に飛び出していける状況である。それから、今は、TVerのような民放公式テレビ配信サービスがあり、面白く教養的な番組も視聴できる。こういった媒体からいつでもどこでもニーズに応じて学ぶことができるので、事足りてしまっている。インターネットを通じた民間の動画配信サービスと自治体が提供するオンライン講座のようなサービスが競合する時代になっているので、自治体が提供するオンライン講座数がD評価だからといって、深刻に考えなくともよいのではないか。また、講座に関して、高齢者は、会場に行きたくても、バスなどの公共交通機関を使えないという方もいるので、こういった方への支援を考えていかないと参加につながらないと思う。

最後に、個人的に県内市町村の人口の減り具合をグラフ化したところ、全市町村が減少という結果だった。指標の目標値を年々上げていく方向で設定しているが、人口減という状況で、B評価だから成果が出ていないと捉えるのではなく、現状維持でも実は大きな実績を上げていると考えてもよいのではないか。

【池端委員】

私の所属する生活協同組合パルシステム福島でも、様々な講座や学習会などを企画し実施しているが、参加者を増やすというのが課題である。長谷川委員の発言にあった県民カレッジというシステムも聞いたことがなかった。今、ホームページを見に行くことが少ないので、SNSも含めて広報に力を入れたらよいのではないかな。

施策2、「地域づくりにつながる学びの推進」で、農業の新規就農者を支援する取組があるが、パルシステムとしては、とても興味のある事業である。実習生の受入れ、雇用マッチングが行われているが、実習生の年齢層は若い方が多いのか、19名の年代について教えていただきたい。

【中村生涯学習課長】

農業担い手課の事業であり、手持ちの資料では実習生の年齢層までは把握してはいない。

【李副会長】

私は、東日本国際大学で様々な授業を行っているが、その中にはオンラインの授業もあり、オンラインだからこそ成果を上げてくれる学生が必ずいる。オンラインによる受講者は少なくとも、オンラインだからこそ参加できる学びの形態があることを日々実感している。オンラインによる学習機会は、内容も大切であるが、オンラインを通して学びにつながられたという、きっかけづくりという面でも意味がある。

東日本国際大学では、4月末に、福島県内の支援学校の先生方を対象とした研修会を開催し、130名の先生方が参加した。以前は、大学の教授が支援学校に足を運んで研修を行っていたが、大学を研修会場としたことで、学生との交流が生まれ、新鮮な気持ちで研修に参加できたようである。県民カレッジを推進する上で、ぜひ県内の大学と連携した取組を期待したい。

私の専門分野である教育心理学において、人間の脳は生涯発達し続けるというのが定説であり、私の研究分野でもある。人間は生まれながら死ぬまで誰もが発達をし続けるということが科学的にも、脳の発達も含めて証明されていることを踏まえると、県民の一生涯における学びを支えるため、今後も、県として積極的な姿勢で取り組んでいただきたい。

また、地域連携を含めた様々な学びを提供することは重要ではあるが、もう少し、家庭や一人一人のニーズに光を当てた支援があるとよいと思う。そういった意味で、家庭を1つのプラットフォームとした施策にも力を入れていただきたい。

心理学の面から主体的に学ぶということは大切な視点であり、心が元気であることがやる気を引き出し、継続的な学びにつながることから、内発的な部分に焦点を当てた取組も必要である。

【木暮会長】

他になければ、これをもって議事は終了としたい。限られた時間の中で慎重に審議いただき御礼申し上げる。進行を事務局にお戻ししたい。

(9) 閉会

○御礼の挨拶（紺野文化スポーツ局長）

以上 議事録に相違ないことを証する。

令和7年11月20日

議事録署名人

菅 家 礼 子



議事録署名人

原 真 理 子



